

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称: ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
12月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指標について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.5%	8.2%	18.1%	25.5%	96.4%	235.2%
参考指数	1.0%	8.8%	20.8%	25.5%	93.8%	374.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	19.0%
2 情報・通信業	9.7%
3 銀行業	9.7%
4 化学	5.1%
5 卸売業	4.6%
6 食料品	4.6%
7 医薬品	4.5%
8 輸送用機器	3.9%
9 機械	3.8%
10 サービス業	3.7%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 80銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指 構成比
1 東京エレクトロン	電気機器	3.0%	1.5%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%	2.3%
3 アドバンテスト	電気機器	2.6%	1.3%
4 INPEX	鉱業	2.5%	0.3%
5 中外製薬	医薬品	2.5%	0.5%
6 SCREENホールディングス	電気機器	2.4%	0.1%
7 日立製作所	電気機器	2.4%	2.6%
8 日本精工	機械	2.1%	0.0%
9 LIXIL	金属製品	2.1%	0.1%
10 川崎汽船	海運業	2.1%	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	19,200円
前月末比	+282円
純資産総額	27.88億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2025/11/20	400円
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
設定来累計		6,850円

・運用状況によっては、分配金額が変わること、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.9%
内 現物	97.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.1%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド
(愛称: ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
12月30日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	96.8%
その他	1.1%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 SCREENホールディングス	2.3%
2 INPEX	2.2%
3 日本精工	2.1%
4 LIXIL	2.0%
5 中外製薬	2.0%
6 DTS	2.0%
7 ツムラ	2.0%
8 川崎汽船	2.0%
9 マツダ	2.0%
10 日本特殊陶業	1.8%
11 ダイセル	1.8%
12 カカクコム	1.8%
13 野村総合研究所	1.8%
14 花王	1.7%
15 バンダイナムコホールディングス	1.7%
16 BIPROGY	1.7%
17 丸井グループ	1.7%
18 阪和興業	1.7%
19 大和証券グループ本社	1.7%
20 日立建機	1.7%
21 いすゞ自動車	1.6%
22 シチズン時計	1.5%
23 東京エレクトロン	1.5%
24 インプロニア・ホールディングス	1.5%
25 三井住友トラストグループ	1.5%
26 日清紡ホールディングス	1.4%
27 シスメックス	1.4%
28 アドバンテスト	1.3%
29 テルモ	1.3%
30 日清オイリオグループ	1.3%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指數(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

12月のパフォーマンスはトレンドマイクロ、BIPROGY、バンダイナムコホールディングス等がマイナスに影響したものの、SCREENホールディングス、マツダ、堀場製作所等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指數を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、理論株価モデルで算出した割安度に対して補完指標を追加するだけではなく、ポートフォリオ構築方法に関する見直しも含めた分析に継続的に取り組んでいます。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。(運用主担当者: 指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称：ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
12月30日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

2026年に求められるESG経営

2025年11月、ブラジルのベレンで開催された「第30回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP30)」は、アメリカ不在の中、産油国との利害が対立し、地球温暖化をもたらす化石燃料には直接言及しない合意という形で終了しました。各国に気候変動対策を義務づけた2015年の「パリ協定」から10年の節目でしたが、産業革命前からの世界の平均気温の上昇を1.5度に抑えるという目標は、すでに達成が厳しい状況にあります。それでも、地球の持続可能性のためには、気候変動対策に取り組み続けるしかなく、日本がめざす「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて、2026年も企業のESG活動はますます重要となります。

2025年5月、2026年度から一定規模以上の二酸化炭素を排出する事業者を対象に、排出量取引制度(GX-ETS)への参加を義務化することを定めた「改正GX推進法」が成立しました。GX-ETSは、企業・政府・学術界・金融が連携し、脱炭素化を図りながら経済成長を両立させる官民共創の枠組み(GXリーグ)において日本政府が導入した制度で、企業はGX(グリーンランスフォーメーション)を通じて競争力を高め、新たな市場やビジネスモデルの創出をめざすものです。事実上、これまで無料で排出できていたCO₂に価格を付ける(カーボンプライシング)ことで、企業に対して排出量を削減するための経済的なインセンティブが与えられることになります。

また、2026年は「コーポレート・ガバナンスコード(企業統治指針)」が5年ぶりに改訂されます。2021年の改訂では、サステナビリティを巡る課題への取り組みに初めて言及し、新たな指針では、上場企業が現預金を投資に活用できているかなどを検証してもらい、株主への説明を求めるもので、人材や成長分野への投資を促す狙いです。2023年には、有価証券報告書等において「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄が新設されましたが、2027年3月期から、東証プライム市場上場企業に対し、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)が策定したサステナビリティ開示基準が順次適用されます。

これらに対応していくのが、まさに各社のESG経営です。ESG経営は、ますます激しく変化する社会環境の中で、その変化にしなやかに適応し、競争力を発揮するための基盤です。2026年もグッドバンカー社は、引き続き企業のESGへの取り組みを、投資における重要なファクターとして注目していきます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

大塚商会(情報・通信業、4768)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

「働きやすさ」と「働きがい」の両立をめざし、人事制度の充実と企業風土の醸成に取り組んでいます。

23年4月から両立支援制度「OWL'S」を導入。妊活・育児・介護の3つのテーマで、外部サービスについて世帯を対象に月2万円(妊活は最大月6万円)の手当を支給し、利用者は23年137名、24年203名と拡大しています。25年7月には、育休・介休明けのブランクがある営業社員に対し、復職後の一時的なポジション(1年間)として「サポート営業」を新設したほか、時短勤務の社員に配慮して会議や研修は10～16時の時間帯を推奨。男性育休取得促進に関しては、取得者の声を紹介するなど育児に前向きな企業文化を醸成し、24年の男性育休取得率は52.3%となりましたが、男女問わず営業などポイント評価対象者に育休・介休中の「保証ポイント」の付与を開始し、より取得を促進できるような体制を整えています。女性の活躍推進に関して、当初目標の「女性管理職比率10%」を24年に3年前倒しで早期達成し、「27年末までに女性管理職比率13%をめざす」という新目標を設定。24年9月に立ち上げた「女性リーダー勉強会WIL」は、女性管理職16名がプログラムを修了し、そのうち8名は25年7月から、経営人材育成の「大塚経営塾」に参加して、2年間のプログラムでマネジメントスキルを学んでいます。

② グッドバンカー社の評価ポイント

働きやすさと働きがいの両立した職場環境を整備し、持続的な価値創造を実現する企業をめざしていることを高く評価します。「OWL'S」利用者は、「毎日早く帰宅するのは難しい自分の代わりに、ベビーシッターを依頼して配偶者の負担を減らせるのはありがたい」「ヘルパーを依頼し、仕事に集中できるようになった。金銭面だけではなく、気持ちの面でも少し負担が減った」と話しており、非社員の配偶者も対象となることにも感謝の声が上がっています。研修の時間帯推奨によって、リーダー研修など手挙げ式研修に対して育児世代の参加率が向上。選抜型のWILに選ばれた女性管理職は、選ばれた高揚感と同時に不安も感じていた様子だったのが、従来より一段上の経営的な視点を得たことなどで自信を深め、大塚経営塾に意欲的に参加している様子が伺えるそうで、若手の女性社員がそうした姿を参考に、自身のキャリアを描くことができる効果も期待できます。オフィス用品通販からネットワーク構築まで「オフィスまるごと」を経営戦略とする同社が、自社の働き方改革や多様性拡充を業務に活かし、ミッションステートメントにある「従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる」ことを期待します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称：ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
12月30日現在

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

デンソー(輸送用機器、6902)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、社員一人ひとりが誇りを持ち、高いモチベーションをもっていきいきと働き続けることがグループの持続的な発展につながると考えています。

2024年4月、同社は創業以来初となる制度改革に踏み切り、一般職と総合職のコースを統合。昇格の上限を撤廃し、研修も充実させた結果、これまで総合職よりも平均的に低かった旧一般職のエンゲージメントが向上し、総合職と同等になるといった変化が表れました。また、2025年度までに国内の女性管理職比率2.3%という目標に向けて、候補者の裾野が広がりました。さらに、2030年までに主要な海外拠点における現地リーダー人材を50%にするという目標を掲げ、次世代のグローバルリーダーの育成に注力するなど、多様な人材の活用を進めています。

両立支援策では、育休前後の面談に加えて、産休前にも対象者に説明会を実施し、育休取得期間も含めてキャリアを考える機会を提供しています。同時に、新たに早期復職支援やベビーシッターの利用補助などの制度も導入し、出産・育児期のサポートを拡充しました。男性の育休取得についても1ヵ月以上の取得を推奨しており、2024年度は7割以上が利用、2ヵ月超取得する社員も多く出ています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

様々な取り組みの成果を数値化し、課題を特定して改善に努めている点を高く評価します。同社がめざす、すべての人と組織が「社会課題の解決」と「人の幸せ・成長」につながる価値を提供できているかを独自の指標でモニタリングしており、継続的に向上させています。さらに、エンゲージメント調査の結果も向上していますが、全社平均を下回る「若手・技能・女性」については重点課題として活動を推進し、結果を改善させています。休業取得についても、早くから有給取得促進を通してしっかりと働き、しっかり休む風土が醸成されていたことが、育休の取得とキャリア意識の向上を後押ししています。また、一方で業務を維持・継続するための工夫を行うことにより、持続可能な職場づくりにつなげている点も評価できます。

同社は、2024年に創立75周年の節目を迎えました。キャリア意識と意欲を高めた同社の多様な社員が、会社の競争力を高め、さらに成長していくことを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

リコー(電気機器、7752)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

社員一人ひとりが、仕事とプライベートの両立をマネジメントし、生産性の高い働き方をするために、多様な人材が活躍できる環境整備を進めています。

働き方改革は、多様な働き方を実現するための取り組みであり、ショートワーク制度(短時間、短日数)やコアレスフレックスタイム制度を設定し、オフィスとリモートのハイブリッドワークも推奨。勤務時間の20%以内で社内の新しい仕事に挑戦できる「社内副業」、就業時間外に社外で働く「社外副業」制度も導入しています。育児支援では、制度を利用しやすい職場環境づくりのため、マネージャーによる育休取得計画の作成や、男性未取得者の上司への個別働きかけを実施し、2019年度以降の男性育児休業取得率は90%以上を達成。さらに、働き方改革に伴いマネージャーの裁量が広がる中、マネジメント力強化研修「マネカレ」も展開しています。女性活躍推進では、管理職のネットワーク構築やスキル強化を促す研修、キャリア意識の醸成や両立不安の軽減を図るフォーラムなどを実施。25年度は、2年連続で企業横断型クロスマンタリングプログラムを他業種3社と共同開催し、4社からメンター(経営幹部層)・メンティ(女性管理職)計28組が参加しました。

② グッドバンカー社の評価ポイント

「意識・風土醸成」をベースに「多様な人材の活躍推進」と「両立支援と働き方の見直し」の3つの軸で取り組みを進めていることを高く評価します。

柔軟な勤務体制の活用で、「子育てにおける夫婦間の負荷分散ができる」と感謝する声が上がっており、社内の意識調査でのワークライフマネジメント満足度の向上からは、ハイブリッドワークの浸透などで社員が自身の働き方に向き合うことができている様子が伺えるそうです。マネージャーによる育児計画作成で取得しやすい職場風土の醸成が進み、ほとんどの男性社員対象者が育休を取得するだけでなく、取得期間も伸長しています。女性活躍のクロスマンタリングプログラムでは、「縦横クロスで懇親が進んだ」とポジティブな意見が出ており、企業文化の変革や組織の活性化にも寄与することも期待できます。OAメーカーからデジタルサービス会社への変革を進める同社が、多様な人材の個性・能力の最大限の発揮によるイノベーション創出を、顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品・サービスのさらなる提供へとつなげることを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。

・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指値値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指値の算出、指値値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称: ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客様の資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページをご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特色をお読みください。

* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

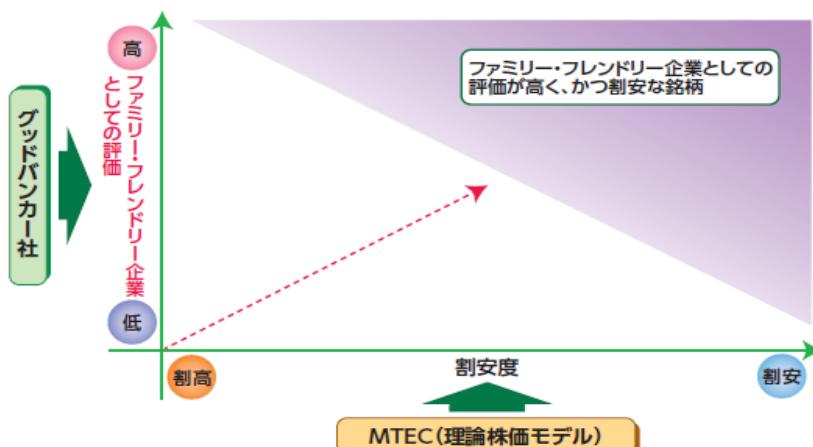
■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。
- ・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

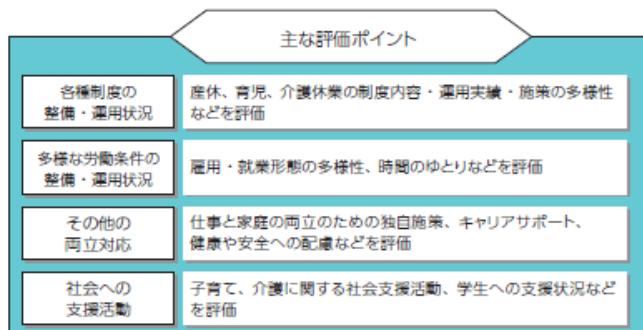
＜ファンドの基本コンセプト＞



・SRI(Socially Responsible Investment:社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。



■ 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

■ 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるとの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

■ 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

■ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。

投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
--------	---

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヶ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

加入協会:一般社団法人 投資信託協会 <お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034

一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年12月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。